

令和3（2021）年度 第2回子ども・子育て会議 議事録

- 日 時 令和3（2021）年12月17日（金） 14：00～15：30
- 会 場 健康管理センター3階 集団指導室
- 出席委員 植木会長、宮下副会長、小黒委員、木下委員、川本委員、大倉委員、
高橋委員、松谷委員、小林委員、村井委員、石川委員 11人
- 欠席委員 西巻委員 1人
- 事務局 石黒子ども未来部長
（子育て支援課）早津課長、小池課長代理、中村係長、石橋係長、常盤主査
（保育課）田辺課長、栗林課長代理、山口係長、小川非常勤
（子どもの発達支援課）小林課長
（福祉課）尾崎課長、西巻係長 13人

1 開会 司会：子育て支援課主査

2 挨拶 会長

子ども行政を一元化する「こども庁」を創設することになった。幼い子どもでも読めるように全てひらかな表記にしたことは子ども目線を意識した良いものと思われたが、一転して「こども家庭庁」と漢字を使用することで再調整されている。これは子ども目線に関係なく、大人の都合で進められていると聞いている。子どものことに関しては大人の都合でなく、子ども目線で進めていただきたいと思う。この会議がそのような会議になることを希望する。

3 議題 司会進行：会長

- ・第二期子ども・子育て支援事業計画 中間計画について
総括表（令和3（2021）年度 中間報告）に基づき各担当者より説明
- ・冒頭、総括表の見方について石橋係長より説明
- ・総括表1～4 ①、② 教育・保育給付、地域子ども・子育て支援事業について
事務局：①施設型給付
柏崎市保育園整備基本方針
②地域型保育給付
(1)一時預かり事業
(2)延長保育事業 について説明

会 長 別紙1の数字の訂正があったが、どのような理由で訂正したのか。

事務局 集計項目の見落としによる訂正である。

- ・総括表5～8 地域子ども・子育て支援事業について
事務局：(3)病児保育事業
(4)利用者支援事業（母子保健型）
(5)妊婦健康診査
(6)妊産婦・新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん事業 について説明

委員 利用者支援事業の産後うつ予防の取り組みにおいて、32人の対象者がいたとのことだが、どのような状況の方がいたのか。また、具体的にどのような支援を行ったのか。

事務局 出産後に体調を崩された方も一か月程で回復された方もいる。訪問した32人全てがうつ傾向にあるというわけではなく、確認のための訪問も含まれている。

産後うつの状況は人それぞれであり、慎重に対応する必要がある。母親の育児負担軽減の対応の一つとして、育児支援ヘルパー事業を15件紹介した。また、精神的に不安定な状況が続く場合は継続した医療機関の紹介や早めの相談を実施するなど、医療の必要性やストレス軽減法等、事例性に配慮したサポート体制を提供させていただいている。

委員 外に出て相談できると助かるが、コロナ禍で出れない方もいる。これからも支援に力を入れていただきたい。

委員 利用者支援事業の継続支援のプラン作成20件について、計画目標40件とあるが、この計画目標はどのようにして設定されているのか。

事務局 昨年の実績として令和2（2020）年の支援プランが63件であった。課題があるから目標を立てることではなく、母親の希望する育児プランと一緒に考えていくことが重要である。子育てはそれぞれ違うため自分なりの子育てができるよう可視化するためにプランを作って取り組んでいる。数の多少が実績の評価ではなく、母親に育児不安が軽減し、子育てに向き合える支援プランになることを目的としている。

委員 目標が40件ということは、ニーズとしてそれ以上あるということか。

事務局 連携会議を月1回実施しているのだが、利用者によっては1回の相談だけでは不十分なため、継続的に関わることを複数人で検討してプランを立てている。その結果としてニーズが発生している。

会長 数値目標の数字はクリアすることが目的でなく、想定されるデータニーズを確実に支援する数字が計画の中に含まれることを認識しながら評価を進めていく必要がある。

・総括表9～13 地域子ども・子育て支援事業について

事務局 (7)乳幼児健康診査

(8)児童虐待防止事業

(9)家庭児童相談事業

(10)養育支援訪問事業

(11)養育支援事業（育児支援ヘルパー） について説明

委員 養育支援事業（育児支援ヘルパー）について、利用する子どもの年齢設定や利用料金などの周知はどのようにしているか。

事務局 県内でも先進的な取り組みである。国の交付金の交付要件にもあるが、大きくは虐待防止の意味がある。実施当初は、育児が大変な方や精神疾患がある方が対象であった。産後に限定している県内の自治体が多かったが、精神疾患を抱えている方は疾患が長期継続さ

れることが多いため、児童福祉法の１８才未満まで拡大している。周知に関しては、助産師や保健師が母子健康保険手帳交付時、産後訪問時にチラシを渡すなどで対応している。

委員 保健師の診断が必要なのか。

事務局 要件に該当する方の希望があれば利用できる。

委員 保育園で支援が必要な方がいたら相談してよろしいか。

事務局 相談していただきたい。

・総括表１４～１８ 地域子ども・子育て支援事業について

事務局：(12)子育て短期支援事業

(13)ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

(14)地域子育て支援拠点事業 について説明

(15)放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

(16)子どもの遊び場整備事業 について説明

質問・意見等なし

・総括表１９～２２ 地域子ども・子育て支援事業について

事務局：(17)子育て応援券事業

(18)医療費助成事業

(19)実費徴収に係る補足給付を行う事業

(20)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 について説明

委員 子育て応援券事業について、本年度中に電子化予定とあったが進行状況はどうか。

事務局 電子化に伴うコストが高いことから、現段階では電子化の実施予定は未定としている。

会長 全体を通して意見・質問はどうか。

委員 保育園を運営していく中で人材確保が課題になっている。住宅補助が実施されている他市への保育園就職希望者が多い。柏崎市でも検討していただきたい。

事務局 保育士の確保は柏崎市だけでなく全国的な課題である。柏崎市では介護関係にお勤めの方や U・I ターンされた方には住宅補助をしているが、保育士には助成していないのが現状であるため今後の重要な検討課題であると認識している。来年度の入園者数も想定以上に落ちていることから、市全体として保育園の在り方を様々な角度から検討する必要があると思っている。

会長 これは全ての自治体の共通の問題である。この会議を活用して専門家の知恵を拝借していただきたい。

委員

ファミリー・サポート・センター事業について、協力会員と依頼・協力会員併せて55名の協力会員がいるが、研修会3回で延べ人数21人は参加率が低いように思う。協力会員は両親が育児で大変だから協力したいと思って登録されている方であるにも関わらず研修会に参加しないのは意識が低いのではないか。今後会員資格について検討する必要があると思う。

また、利用者支援事業について、産後うつに取り組みに力を入れているようだが、対応が事務的に感じられる。ためになると思って提案したことが育児をされている方の不安を生じさせたとの指摘を受けたことがあった。育児支援やサービスの紹介をするとの記載があるが、本当に行っているのか。子どもと向き合う不安だけではなく、育児以外の不安やストレスを解消してやる取り組みも必要ではないか。

委員

研修参加数は確かに多いとは言えない。開催側としても課題と感じている。国のほうからも研修の充実について通知されている。今回は中間報告としての実績として報告させていただいたが、来年度に向けて研修自体の見直しや改善を検討している。

今後は利用者の目線に合わせて次のステップに向けての提案をしながら不安解消に努めたい。

委員

ファミリー・サポートの活動する中で、他の会員とも会って交流してみたいと思う。そのような機会が実現することを期待する。

会長

利用者支援事業について、事務局の答弁を聞いていると丁寧なモニタリングがされていると感じられる。今後も利用者への丁寧なモニタリングを行っていただき、次の支援につなげていただきたい。

4 その他（連絡事項等）

- ・報酬について
- ・次回開催予定について

5 閉会 子ども未来部長

本日の議事の議題の支援事業計画の中間報告について審議いただき、また貴重な意見をいただき感謝する。この支援事業計画についても新型コロナの影響を受けている事業もある。全国的にもワクチン接種の進捗により鎮静化の兆しが見えるが、変異株の流行や県内小学校でのクラスター発生などまだ楽観できない状況である。第3回目のワクチン接種も予定されており、来年2月頃から5歳から11歳のワクチン接種も検討されている。また市として令和4年度からの「柏崎市総合計画後期基本計画」の中の重点戦略の一つとして、「子どもを取り巻く環境の充実」が設定されており、本事業「第二期子ども育て支援事業計画」が挙げられている。関係所管が連携して効果的に進められることが期待されている。本日の会議での意見を活かして支援事業計画を進めていきたい。支援事業が実を結び、子ども達の明るい未来につながることを願う。委員の皆様には今後ともご指導、ご協力をお願いする。